

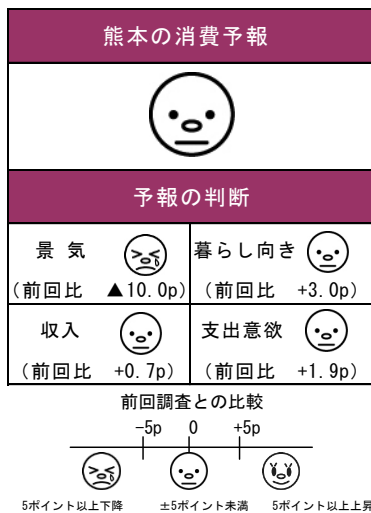
第34回 熊本の消費予報調査(2015年11月調査)

女性の消費マインド、ほぼ横ばい

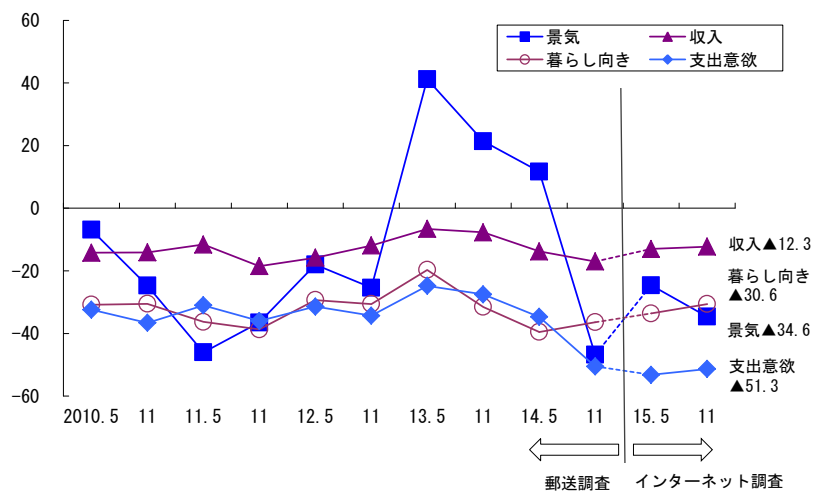
当研究所では、熊本県在住の女性を対象として、1999年5月より「熊本の消費予報調査」を実施している。本調査では、消費マインドに影響する「景気」、「暮らし向き」、「支出意欲（支出の引き締め）」に対する意識と、実際の消費に関わる「収入」の増減について今後半年の見通しを尋ねている。その上で、以上4つの項目並びに日常的、非日常的な支出の状況から総合的に判断し、これから半年間の熊本の消費を予報している。なお、2015年5月調査よりインターネット調査へ移行した。

【調査結果のポイント】

1. 「景気」の見通しDIは▲34.6と、前回調査（2015年5月実施）を10.0ポイント（以下、p）下回った。「収入」の見通しDIは前回は0.7p上回る▲12.3、「暮らし向き」の見通しDIは▲30.6となり、前回は3.0p上回った。また、「支出意欲」の見通しDIは前回は1.9p上回る▲51.3となった。
2. 消費予報の指標となる4項目の中で「収入」と「暮らし向き」については、緩やかな回復が続いており、わずかながら明るい見通しになっている。しかしながら、「支出意欲」の見通しDIは依然として厳しく、支出の引き締め傾向がみれることから、女性の消費マインドはほぼ横ばいといえる。



【今後の見通しDIの推移】



【調査の概要】

1. 調査対象：熊本県在住の20歳以上の女性
2. 調査期間：2015年11月15日～25日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査
(調査会社：(株)マクロミル)
4. 有効回答：497人

【回答者の属性】

年代	実数(人)	構成比(%)
20代	100	20.1
30代	100	20.1
40代	100	20.1
50代	100	20.1
60代以上	97	19.6
合計	497	100.0

1. 景気の見通し

景気の見通しDIは▲34.6となり、前回は10.0p下回った。年代別にみると、20代を除くすべての年代で前回は下回り、50代、60代以上では10p以上悪化している(図表1)。また、今後半年間の景気の見通しをみると、「やや悪くなる」「悪くなる」の合計で前回は5.5p上回った(図表2)。

自由回答をみると、景気の改善を予想する生活者からは、「東京オリンピックに向けて少しずつ良くなりそう」(30代会社員)、「会社の業績がよくなった」(50代会社員)という意見がみられた。一方で、景気悪化を予想する生活者からは、「消費税や社会保障費などの負担が増えた」(50代専業主婦)、「増税などで色々と購入を控える家庭が増えるだろう」(40代会社員)という意見が出ている。また、「大企業や都市部は良くなるかもしれないが、地方はさほど変わらない」(40代自由業)、「景気が良くなったという実感がない」(20代パート)、「良くなるのは一部の人だけ」(20代専業主婦)という意見もみられた。

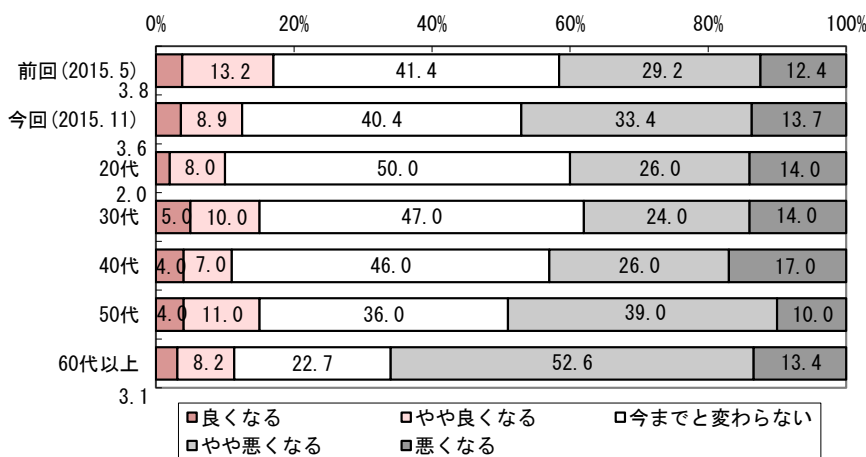
地方都市では、大都市圏ほどアベノミクス効果が及んでいないとみられており、景気回復を身近に感じることができない生活者も多いと思われる。また、大都市圏と地方都市、大企業と中小企業などの格差を感じている人もいるようだ。

図表1 景気の見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (2015.11)		前回 (2015.5)	前々回 (2014.11)
	前回比			
全体	▲34.6	-10.0	▲24.6	▲46.8
20代	▲30.0	4.0	▲34.0	▲54.0
30代	▲23.0	-8.0	▲15.0	▲51.0
40代	▲32.0	-8.0	▲24.0	▲47.0
50代	▲34.0	-15.0	▲19.0	▲43.0
60代以上	▲54.6	-23.6	▲31.0	▲37.4

図表2 今後半年間の景気の見通し



2. 収入の見通し

収入の見通しDI は▲12.3で、前回 (▲13.0) とほぼ同水準であった。年代別にみると、20代は前回は7.0 p 上回る+8.0となり、明るい見通しをしている (図表3)。また、今後半年間の収入の見通しをみると、「増えそう」で前回は1.7 p 上回る12.5%、「減りそう」は0.9 p 上回る24.7%と、大きな変化はみられなかった。年代別にみると、20代は「増えそう」が「減りそう」を上回り、それ以外の年代は「減りそう」の割合が大きくなっている (図表4)。

自由回答をみると、「収入が増えそう」(20 代会社員)、「パートから正社員になったので収入が増える」(30 代パート) という意見がある一方、「給料は変わらない」(50 代会社員)、「賞与額が減少した」(30 代会社員) という意見もみられた。

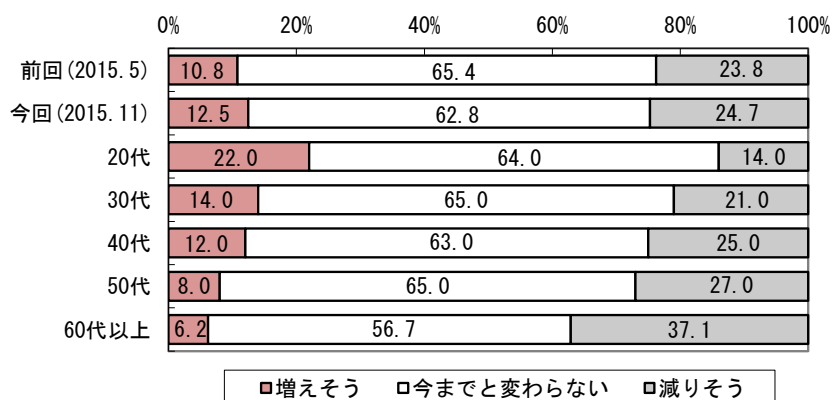
今後半年間の収入の見通しにおいて、20代は「増えそう」が2割を超えており、賃上げなどによる収入増を見込む生活者もいるようだ。しかしながら、すべての年代において「今までと変わらない」が5割を超えており、年代を問わず収入は変わらないと考える生活者が多いと思われる。

図表3 収入の見通しDI

DI=「増えそう」-「減りそう」

	今回 (2015.11)		前回 (2015.5)	前々回 (2014.11)
	前回比			
全体	▲12.3	0.7	▲13.0	▲17.0
20代	8.0	7.0	1.0	▲8.0
30代	▲7.0	-3.0	▲4.0	▲1.0
40代	▲13.0	0.0	▲13.0	▲19.0
50代	▲19.0	-7.0	▲12.0	▲26.0
60代以上	▲30.9	6.1	▲37.0	▲33.7

図表4 今後半年間の収入の見通し



3. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは▲30.6となり、前回は3.0p上回った。年代別にみると、20代、60代以上で大きな改善がみられた（図表5）。収入の見通しが改善したことを受けて、暮らし向きの見通しも明るくなったようだ。

自由回答には、「収入が増えるので、少し良くなりそう」（20代会社員）、「暮らしが良くなるように努力している」（30代専業主婦）という意見がみられた。その一方で、暮らし向きの悪化を見込む生活者では、「物価や税金が上がり家計は厳しくなる」（60代専業主婦）、「子どもの教育費が増える」（40代会社員）という意見が出ている。支出の増加に対して収入は増えず、家計が苦しいと感じている生活者もいると推察され、このことが暮らし向きの見通しに影響していると思われる。

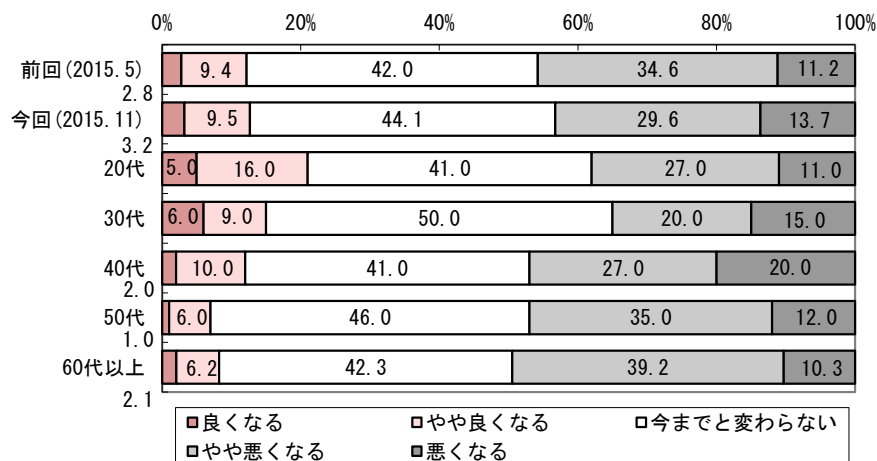
また、今後の暮らし向きを見通しをみると、「今までと変わらない」が全ての年代で4割以上を占めており、「変わらないように努力したい」（30代パート）という意見もみられた（図表6）。安い食材で料理を工夫したり、品質のよい廉価な商品を探すなど、暮らし向きを見通しに関わらず、様々な工夫をしている生活者は多いようである。

図表5 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (2015.11)		前回 (2015.5)	前々回 (2014.11)
	前回比			
全体	▲30.6	3.0	▲33.6	▲36.4
20代	▲17.0	14.0	▲31.0	▲19.0
30代	▲20.0	2.0	▲22.0	▲35.0
40代	▲35.0	-9.0	▲26.0	▲41.0
50代	▲40.0	-2.0	▲38.0	▲44.0
60代以上	▲41.2	9.8	▲51.0	▲44.6

図表6 今後の暮らし向きの見通し



4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲 DI は▲51.3 となり、前回は 1.9p 上回るものの依然として厳しい見通しとなった。年代別にみると、若い年代ほど支出の引き締め意向が強くなっている（図表7、8）。

自由回答をみると、「支出増に備えて引き締める」（40 代会社員）、「子どもの教育費がかかる」（40 代会社員）、「少しでも余裕が持てるように引き締めたい」（50 代専業主婦）という意見がみられた。また、多くの年代において「貯蓄をしたい」という意見が見受けられた。その目的としては、「将来のために」（20 代専業主婦）、「子どもの教育費を貯める」（30 代会社員）、老後に備えて」（40 代パート）など様々だが、将来の出費に備えて貯蓄をしたいと考える生活者が多いと推察される。

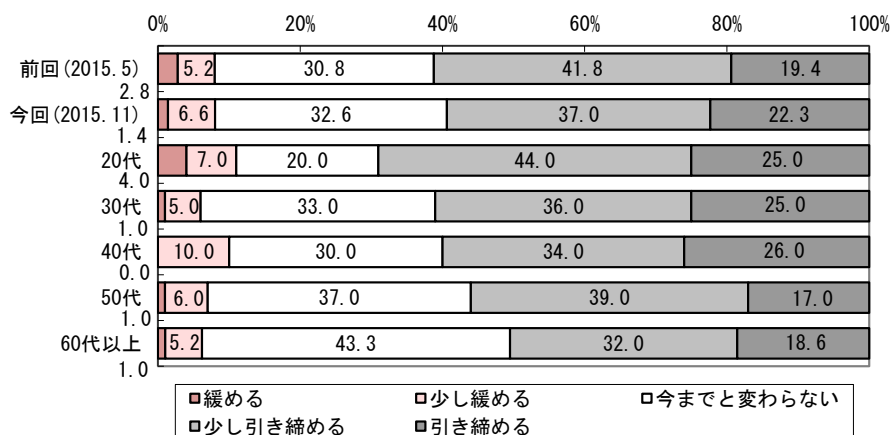
その一方で、60 代以上では「夫婦の時間を楽しむために、共通の趣味に使いたい」、「高齢世帯なので少し楽しみたい」という意見もみられ、生活を楽しむために支出を緩める生活者も見受けられた。

図表7 支出意欲DI

DI=(「緩める」+「少し緩める」)-(「少し引き締める」+「引き締める」)

	今回 (2015.11)		前回 (2015.5)	前々回 (2014.11)
	DI	前回比		
全体	▲51.3	1.9	▲53.2	▲50.5
20代	▲58.0	0.0	▲58.0	▲52.0
30代	▲55.0	-4.0	▲51.0	▲58.0
40代	▲50.0	6.0	▲56.0	▲62.0
50代	▲49.0	2.0	▲51.0	▲48.0
60代以上	▲44.3	5.7	▲50.0	▲28.8

図表8 今後の支出意欲の見通し



5. 日常的な支出の見通し

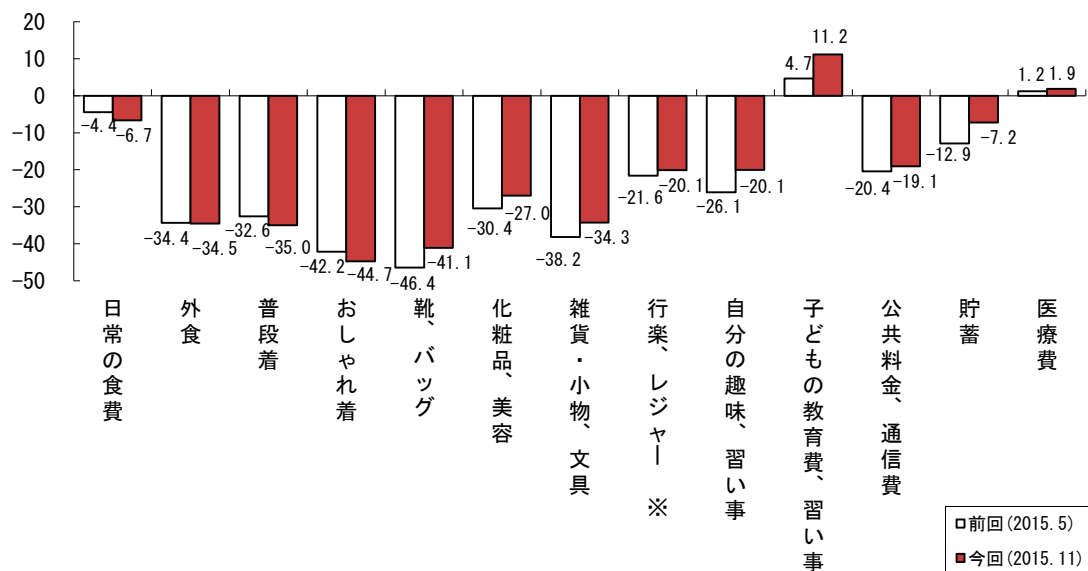
日常的な支出の見通しDIをみると、13項目中9項目で前回は上回った。

項目別にみると、「子どもの教育費、習い事」で前回は6.5p上回っている。自由回答の中に、「子どもの教育費が負担になる」という意見がみられ、教育費の支出増を予想する生活者が多いことがうかがえる。さらに、「自分の趣味、習い事」「貯蓄」「靴、バッグ」で5p以上マイナス幅が縮小した。その一方で、「おしゃれ着」「普段着」「日常の食費」では、2p以上前回は下回った（図表9）。

支出全般をみる支出意欲DIには、引き締め傾向が見受けられたが、日常的な支出については、やや改善が感じられる結果となった。

図表9 日常的な支出の今後の見通しDI

DI = 「増やす・増えそう」-「減らす・減りそう」



※「行楽、レジャー」は、国内旅行・海外旅行を除く。

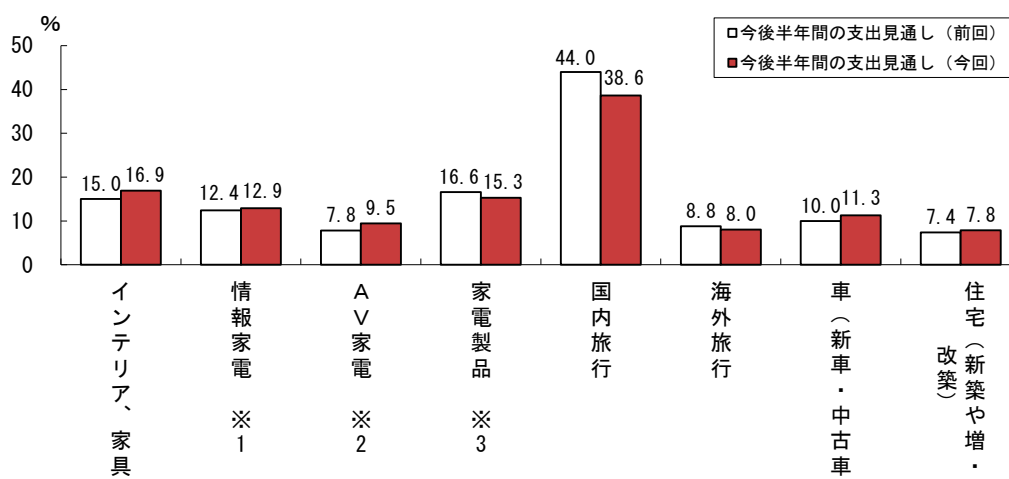
6. 非日常的な支出の見通し

次に非日常的な支出の見通しをみると、8項目中5項目で前回をわずかに上回っている。

項目別にみると、「インテリア、家具」で1.9p、「AV家電」で1.7p前回を上回った。購入するものを尋ねると、「AV家電」は「テレビ」を購入予定と答えた生活者が多かった。2006年12月の地上デジタル放送開始に合わせて購入したテレビの買い替えや、値下がりが進む4Kテレビの購入を検討しているものと推察される。

前回を下回る項目をみると、「国内旅行」で5.4p、「海外旅行」で0.8p下回った。カレンダー上の休日が連続しておらず、年末年始の休みが短いことが影響したと思われる(図表10)。

図表10 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し
支出見通し=今後半年間で購入計画ありの割合



※1 情報家電とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど。
 ※2 AV家電とは、テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、ビデオカメラなど。
 ※3 家電製品とは、冷蔵庫、洗濯機、食洗機、エアコンなど、情報家電とAV家電以外の電気製品。

以 上